

国民経済計算における生産側系列の四半期速報 (生産QNA) の公表に向けて

令和4年7月6日

第2回 企画部会第1ワーキンググループ

内閣府経済社会総合研究所

国民経済計算部

生産側系列の四半期速報（生産QNA）の概要

1. 生産QNAについて

- 生産側系列の四半期速報（生産QNA）は、年に一度、年次推計として暦年値のみ公表される経済活動別（産業別）付加価値額について、これを新たに四半期化するとともに、速報期間の推計を行う取組。
- 公的統計基本計画において、参考系列として開発を行う旨が記載。内閣府経済社会総合研究所において開発を進め、試算値を含む研究成果を随時、個人論文としてHP上で公表（直近は3月末に公表）。
- 推計手法は確立しており、これまでの統計委員会での御審議を踏まえ、今夏より参考系列として公表。

（※）諸外国でも一般的なシングル・インディケーター方式（産出額の動きで付加価値額を直接推計。中間投入比率は直近年次推計から実質で一定）を改良した手法を採用。具体的には、2次QEの推計過程で得られるデータと、年次推計で得られる生産構造の情報を用いて、付加価値額を推計。

2. 今後の予定（公表方法）

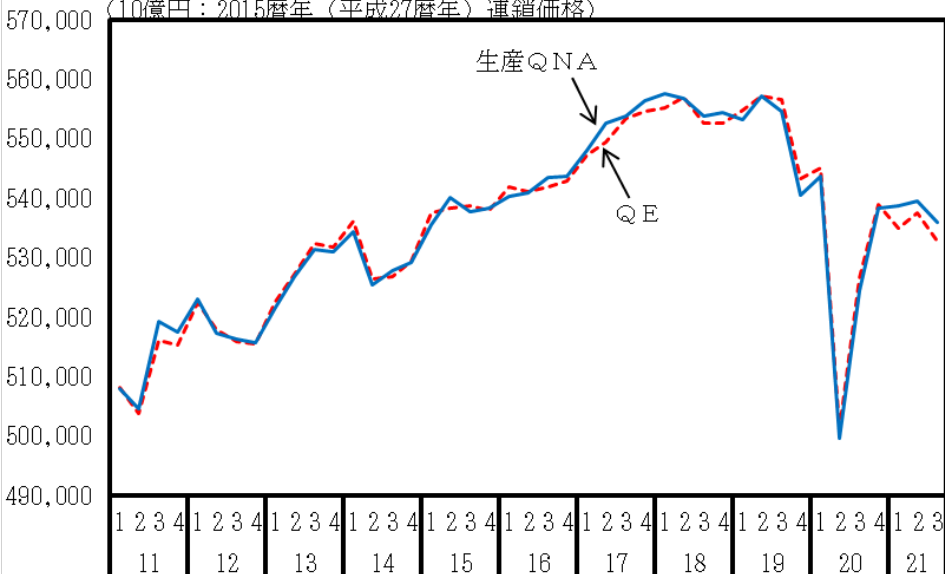
- 本年7月中旬（予定）に、2022年1－3月期の生産QNAを参考系列として公表。その後、四半期に一度、原則として当該四半期の2次QEの翌月に定期公表を行うことを想定。
- 公表系列は、経済活動別（29分類、うち製造業は14分類）及び合計（※）の付加価値額及び産出額（名目・実質）について、原系列・季節調整系列の水準・伸び率・寄与度を予定。また、正式系列である支出側GDPの直近2次QE値も掲載し、統計上の不突合についても表章。

（※）付加価値額について、「合計」は、経済活動別の付加価値額の小計に、輸入品に課される税・関税を加算し、総資本形成に係る消費税を控除したもの。これに統計上の不突合を加えたものが、正式系列の支出側GDPと一致する。

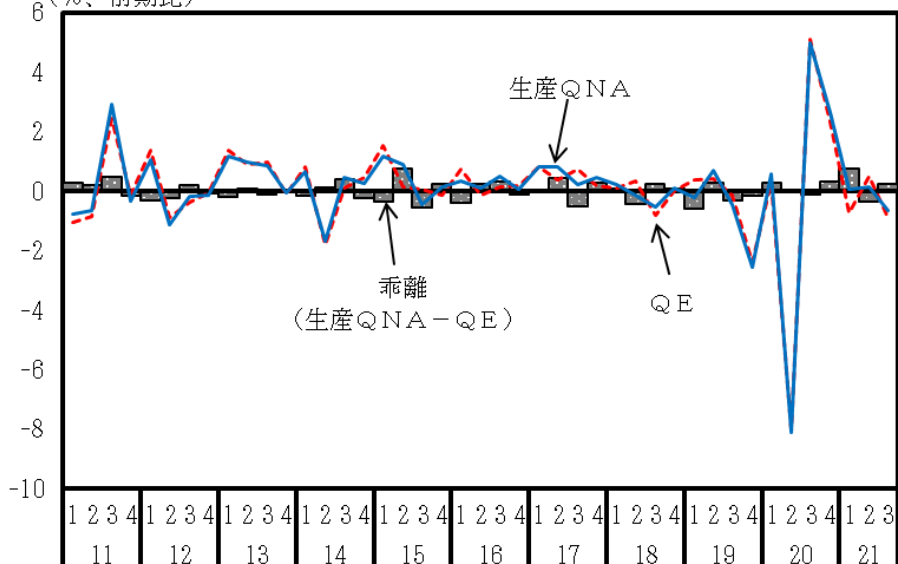
推計内容の概要（2021年7－9月期2次QE時点、実質季節調整系列）

(1) QEとの比較（上図：水準、下図：前期比）

（10億円：2015暦年（平成27暦年）連鎖価格）

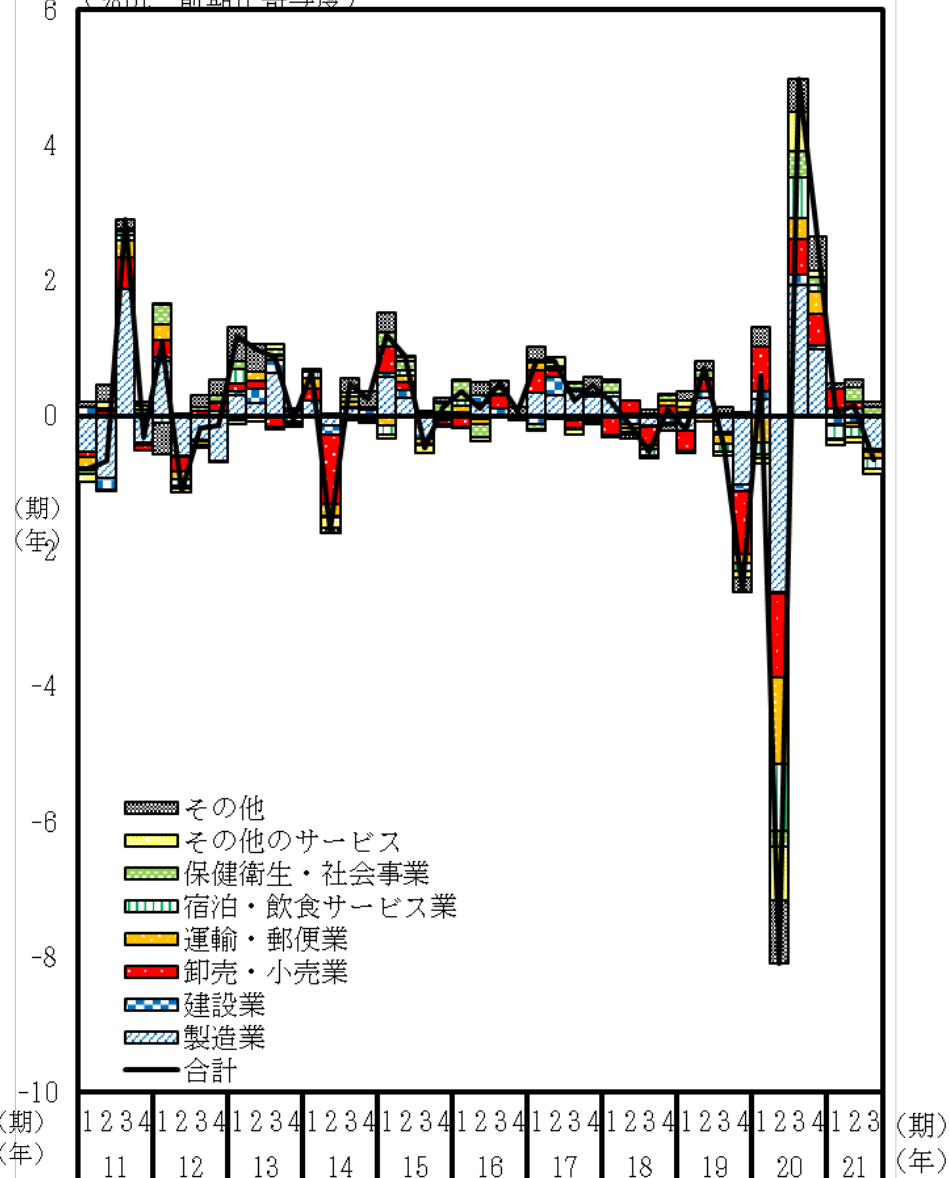


（%、前期比）



(2) 経済活動別寄与度

（%pt、前期比寄与度）



（備考）1. 吉田充（2022）「四半期別GDP速報（生産側系列）の開発状況とその活用について～経済活動別（産業別）GDPの四半期推計について～」における試算値。

なお、推計結果は、経済社会総合研究所HP内の以下URLにおいて、エクセル形式で公表している（No.63が最新の試算値。過去の試算値については、No.60及びNo.52を参照。）。
https://www.esri.cao.go.jp/jp/esri/archive/new_wp/menu.html

2. 7月中旬頃を予定している参考系列としての定期公表に向けては、輸入品に課される税・関税の推計や、季節調整手法を含む一部推計手法の精緻化・改善を行う予定。

(参考1) 公表系列

番号	分類名称	
1	農林水産業	
2	鉱業	
3	製造業	食料品
		繊維製品
		パルプ・紙・紙加工品
		化学
		石油・石炭製品
		窯業・土木製品
		一次金属
		金属製品
		はん用、生産用、業務用機械器具
		電子部品・デバイス
		電気機械
		情報・通信機器
		輸送用機械
その他の製造業		
4	電気・ガス・水道・廃棄物処理業	

番号	分類名称
5	建設業
6	卸売・小売業
7	運輸・郵便業
8	宿泊・飲食サービス業
9	情報通信業
10	金融・保険業
11	不動産業
12	専門・科学技術、業務支援サービス業
13	公務
14	教育
15	保健衛生・社会事業
16	その他のサービス
17	小計（1～16の合計）
-	合計（※）
-	（統計上の不突合）（※※）
-	GDP（※※）

（※）「小計」＋「輸入品に課される税・関税」－「総資本形成に係る消費税」により求めており、「国内総生産（不突合を含まず）」を示している。

（※※）GDPは2次QEにおける公表値を再掲した上、「GDP－合計」を統計上の不突合として表章する。

(参考2) QEとの違い

		QE (四半期別GDP速報 (支出側系列))	生産QNA【参考系列】 (生産側系列の四半期速報)
公表時期		1次速報：四半期終了の約1か月半後 2次速報：四半期終了の約2か月10日後	2次速報の翌月 (四半期終了の4か月後以内)
推計・公表系列		支出側GDPとその内訳の需要項目等 (消費、投資、輸出入等)	経済活動(産業)別の産出額、付加価値額 とその合計 ※付加価値額=産出額-中間投入
推計手法	速報期間推計の もととなる 年次データ	直近の第一次年次推計における支出側の推計値 ※今回の推計値では2020年第一次年次推計	直近の第一次年次推計における生産側の推計値 ※ 今回の推計では2020年第一次年次推計 ※※支出側との間に統計上の不突合あり
	利用する 基礎データ	需要側統計、供給側統計、国際収支統計など各種統計を加工して作成 ※需要側統計：家計調査、法人企業統計 供給側統計：生産動態統計、サービス産業動向調査	主にQEで作成される供給側の推計値を加工して作成 ※供給側推計値は、左記のとおり、生産動態統計、サービス産業動向調査等から作成
	速報期間推計の 主な手法	消費、投資について、第一次年次推計期間における需要側、供給側推計値をもとに、それぞれ上記の基礎データで延長し、両推計値を統合。 ※財貨・サービス毎の需要構造(中間需要か最終需要か)は、供給側推計値に需要側推計値を統合することで変化する	経済活動別の産出額について、第一次年次推計値をもとに、上記の基礎データ(供給側推計値)で延長するとともに、投入構造(中間投入比率)は第一次年次推計値から実質で一定として推計。ただし、四半期の投入構造の変化をより精緻にとらえるため、第三次年次推計における供給・使用表の枠組みの下での財貨・サービス別の中間投入と中間消費のバランス手法を踏まえた一定の調整を行う。